

2020年8月5日

各位

UTグループ株式会社
(証券コード：2146)

2021年3月期第1四半期連結決算

売上高は前期比0.4%増の258億円、EBITDAは同4.8%増の18億円

～新型コロナウイルス感染拡大による稼働停止影響を最小限に抑え、増収増益～

2021年3月期第1四半期連結累計期間の業績は、売上高258億円（前期比0.4%増）、EBITDA19億円（前期比7.8%増）、営業利益17億円（前期比6.4%増）、四半期純利益11億円（前期比282.1%増）、1株当たり当期純利益28.64円（前期比281.9%増）、技術職社員数21,090名（前期比2.2%増）となりました。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う感染防止措置により、主に自動車関連分野におけるサプライチェーンの分断や自動車需要の減退等から、一時的な工場の稼働停止や派遣人数の削減を行う顧客が増加しました。主力のマニュファクチャリング事業ではこの影響を最も大きく受けたことにより減収減益となりました。一方、ソリューション事業では単価上昇や新規連結子会社寄与により増収増益を達成、エンジニアリング事業では事業戦略の見直しに伴う新卒採用の一時的な抑制により減収となったものの、業務効率化や稼働率向上が奏功し大幅な増益となりました。

主な業績指標の推移

[百万円]	20.3	4-6	21.3	4-6	増減率
売上高		25,731		25,829	0.4%
EBITDA		1,795		1,935	7.8%
営業利益		1,657		1,763	6.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益		302		1,156	282.1%
1株当たり四半期純利益 [円]		7.50		28.64	281.9%
技術職社員数 [名]		20,640		21,090	2.2%

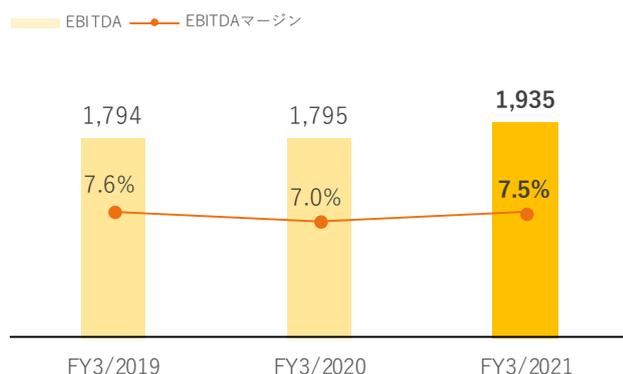
売上高推移

[百万円]



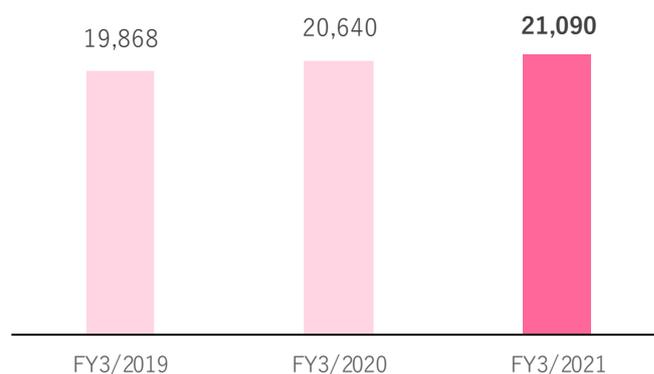
EBITDA推移

[百万円]



技術職社員数

[名]

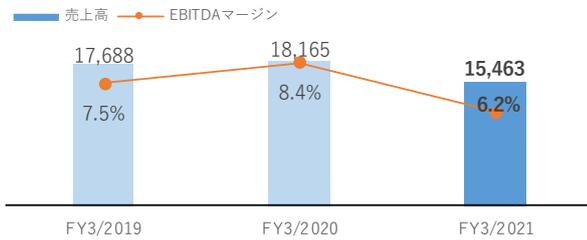


セグメント別業績

マニュファクチャリング事業

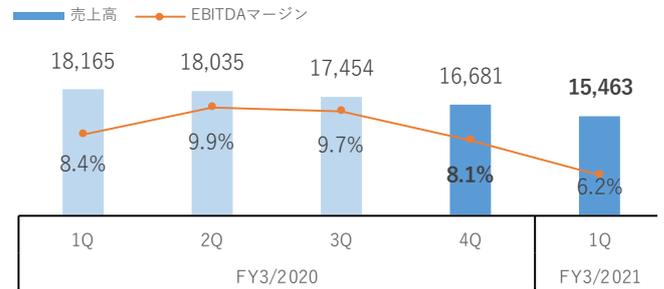
前年同期比

[百万円]



前四半期比

[百万円]

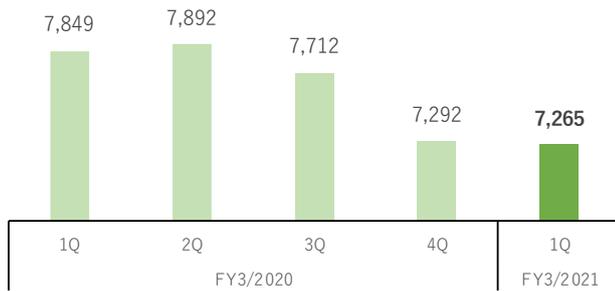


- ・マニュファクチャリング事業は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け減収
- ・上記影響により、主に自動車関連分野でのサプライチェーンの分断や自動車需要の減退等で工場の一時稼働停止や人員数の削減が発生。自動車関連分野は前期の消費増税前の需要増から一転、大きく減収
- ・半導体・電子部品分野は稼働停止の影響は小さかったものの人材需要は停滞
- ・顧客工場での増員計画が不透明なことから、募集活動を抑制し技術職社員数が減少

分野別売上高推移

半導体・電子部品分野

[百万円]



自動車関連分野

[百万円]



住宅分野

[百万円]



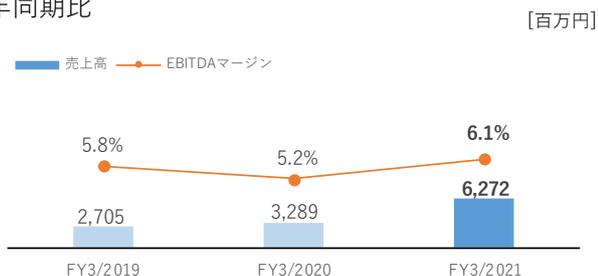
その他分野

[百万円]

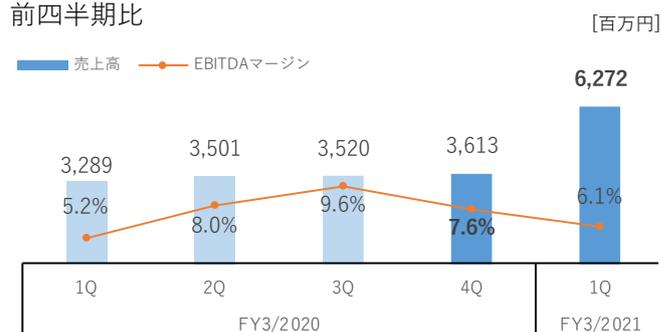


ソリューション事業

前年同期比



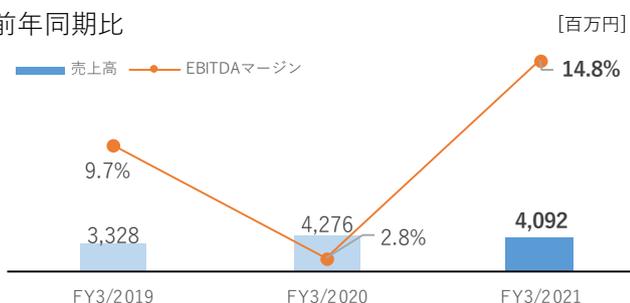
前四半期比



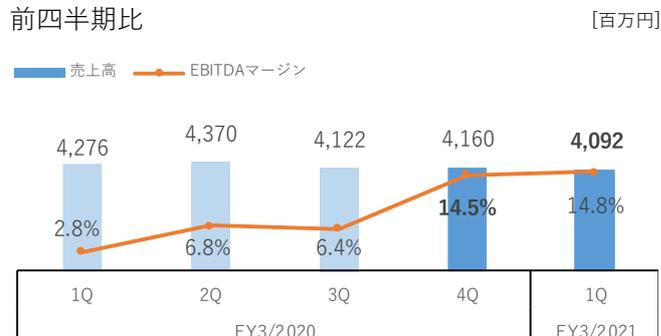
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自動車関連部品や建設機械等の製造において工場の一時的な稼働停止が発生
- ・同一労働同一賃金への対応による単価アップに加え、4月に新規連結した東芝系3社により売上高・技術職社員数が大きく増加

エンジニアリング事業

前年同期比



前四半期比



- ・製造業の顧客を中心にフィールドエンジニア、設備保全業務が堅調に移したものの、事業戦略の見直しによる新卒採用の一時的な抑制により、技術職社員数・売上高は減少
- ・設計・製造技術者分野は、事業会社再編によりマニュファクチャリング事業と連携し、製造業の顧客を中心にフィールドエンジニア、設備保全業務への提案力を強化中
- ・ソフトウェア開発技術者分野では事業売却により減収
- ・一方で利益率については、事業会社再編による業務の効率化及び、新卒の育成・配属体制の見直しにより稼働率が向上により大幅に改善

今後の見通し

2021年3月期第2四半期以降、自動車関連分野においては顧客により濃淡はあるものの生産は回復傾向にあり、半導体・電子部品分野では、新型コロナウイルスの感染拡大防止措置により海外での設置が遅れていたSPEなど次世代通信規格5G関連向け製品の生産が増加することが想定されることから、人材需要は緩やかに回復していくものと見込んでおります。

一方で、世界中で新型コロナウイルスの感染拡大が収束の兆しを見せないことに加え、米中関係の悪化は安全保障上のリスクとして欧州まで拡がりを見せるなど、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。また、日本国内においては足下で新型コロナウイルスの感染拡大が再燃していることから、経済活動への影響を引き続き注視する必要があります。

当社グループとしては、引き続き雇用の維持に全力を挙げると共に、顧客の人材需要に迅速に対応できる体制を整えてまいります。

その他決算関連資料につきましては、当社ホームページよりご覧ください。

<https://www.ut-g.co.jp/ir/library/index.html>

以上